

平成 21 年 6 月定例会市議会の開会にあたり、提出いたしました案件の概要等について申し上げます。

(はじめに)

はじめに、北朝鮮の核実験の再実施について申し上げます。

北朝鮮は、去る 4 月の弾道ミサイル発射に続き、5 月 25 日に 2 回目となる地下核実験を強行しました。

度重なる北朝鮮のこうした行為は、国連安保理決議等に違反していることは明白であり、我が国を含む地域の平和と安定に対する重大な脅威となり、断じて容認できるものではありません。

政府においては、国際社会とも連携し、北朝鮮に対し、制裁を強めるなど断固たる措置をとるとともに、拉致、核、ミサイル等の諸懸案の解決に向け積極的に努力されるよう強く要請するものであります。

次に、新型インフルエンザ対策について申し上げます。

このことについては、私を本部長とする富山市新型インフルエンザ対策本部を設置するとともに、富山市保健所に「新型インフルエンザ発熱相談センター」を設置し、電話相談等の窓口として対応にあたってきたところであります。

新型インフルエンザ対策は、国家的な危機管理にかかわる問題であり、国においては、正確な情報提供と情報共有の仕組みの確立、相談体制と医療提供体制の整備への支援、ワクチン開発・製造の推進と抗ウイルス薬の備蓄の強化など、万全の対策を講じられるよう強くお願いするものであります。

次に、6 月 13 日から県内で先行公開されている映画「劔岳点の記」について申し上げます。

この映画は、富山県が誇る名峰劔岳を舞台に、大山地域出

身の山岳ガイド「宇治長次郎」が登場人物の核となっていることなど、富山市ゆかりの作品であります。

本市ではこの作品の公開にあわせ、映画製作委員会と共同で、富山市の特産品などのプレゼントキャンペーンを実施しているところであり、また、6月20日からは首都圏の複合型映画館32館において、独自に富山市を紹介するプロモーションビデオの上映も行うこととしております。

この映画を多くの人に鑑賞していただき、あわせて富山市の魅力を感じていただければ大変ありがたいことであり、これを機会に富山を訪問したいという方が増えることを大いに期待しているところであります。

次に、最近の経済情勢等について申し上げます。

5月の月例経済報告によれば、景気は、厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっているとされております。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くと見られるものの、対外経済環境における改善の動きや在庫調整圧力の低下、経済対策の効果が景気を下支えすることが期待されております。

しかしながら、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念されており、加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要があるとされております。

政府においては、前年度に引き続いて4月に「経済危機対策」を決定され、その裏付けとなる過去最大規模の補正予算が先月末に成立したところであります。

本市もこれに呼応し、市民の暮らしを守り、地域経済の活性化を図るため、雇用の維持・再就職支援などの雇用対策、

緊急経営基盤安定資金の融資枠拡大などの中小企業支援、市道や河川の整備事業などの公共事業について積極的に取り組むこととし、新市合併後、6月としては最大規模となる補正予算を編成したところであります。

今後とも、引き続き国の補正予算措置状況の情報収集に努め、事業化できるものについては、できる限り対応し、地域経済の下支えを図りたいと考えております。

( 提出案件について )

次に、提出いたしました案件について、その概要を申し上げます。

( 1 予算案件 )

予算案件については、当初予算に計上せず市長選挙後に補正予算で対応することとした新規・拡充事業にかかるもの、国庫補助事業の認証に伴うもの、雇用・地域経済活性化対策に要するものなどについて補正を行うものであり、一般会計では49億6,500万余円を追加するものであります。また、国民健康保険事業など特別会計では2,300万余円、公共下水道事業会計では1,000万円を追加するものであります。

次に歳出予算の主な内容について申し上げます。

( 新規・拡充事業 )

一般会計では、新規・拡充事業として、まず、乳幼児に対する入院医療費の助成対象を小学校修了前までに拡充する経費を計上しております。

このことについて、これまで本市の乳幼児医療費助成事業は、未就学児を対象に実施しているところであり、小学生以上への拡充については、私は消極的に考えていたところであります。

一方、私は、いろいろな意味で「選ばれる都市」になるためには、バランスの取れた総合力を高めていくことが大事であるという考えを持っております。

本市は、未就学児や障害者・障害児の医療・福祉の領域については、かなり進んでおり、他の都市と比較しても十分評価していただけるような水準であろうと思っております。

しかしながら、ここにきて小学生の入院医療費については、中核市の中でも助成制度を設けるところが増えてきており、平成20年4月時点で、39の中核市のうち金沢市を含め13都市で実施されております。

こうしたことから、小学生の入院医療費の助成について、必要と考えるに至ったところであり、今議会に提案しているものであります。

次に、環境モデル都市を対象とした補助メニューを活用して、自転車市民共同利用システム導入に要する経費及び木質ペレット製造施設の設置を支援する経費を計上しております。

また、新エネルギーの普及推進に取り組むための「小水力発電所」整備に要する経費、富山を象徴する観光拠点を目指す「くすり関連施設」建設のための基礎調査に要する経費、消費生活面から無駄をなくすための「おいしいとやま食べきり運動」実施に要する経費、新企業団地基本構想策定に要する経費、農業構造改革を推進するための一般企業等の農業参入に関する調査検討に要する経費、近代的都市景観・歴史景観の保全・創造のための景観計画策定に要する経費、市民球場、呉羽消防署、小・中学校の校舎・体育館、公民館等の施設の改築・改修に要する経費などを計上しております。

( 国庫補助の認証に伴う事業 )

次に、国庫補助事業の認証に伴うものとして、幹線市道や街路等の整備などに要する経費を計上しております。

( 雇用・経済対策事業 )

次に、経済情勢の悪化による雇用・地域経済活性化対策にかかるものとして、国の補正等に伴う緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別交付金事業の拡充に要する経費、市道整備やリフレッシュ事業等に要する経費、市独自で取り組む中小企業緊急雇用安定支援金、ホームヘルパー２級講座の拡充実施などに要する経費を計上しております。

また、当初予算に計上されている緊急経営基盤安定資金貸付事業について、融資枠を拡大することにより不足が見込まれる補助金などを計上しております。

( その他の事業 )

その他の事業としては、国の補正に伴う子育て応援特別手当支給経費、大山観光開発株式会社への支援経費、富山地方鉄道株式会社への市内電車新型低床車輛導入に対する補助金、株式会社まちづくりとやまが総曲輪ファッションビルに事務所を設置することに伴うビル改修補助金、北陸新幹線整備関連事業として市道の付替え工事などに要する経費を計上しております。

また、篤志によります寄附金については、「ふるさとぬくもり基金」に積み立てるものであります。

( 特別会計 )

特別会計については、国民健康保険事業では、前期高齢者納付金について国の政令改正に伴い、不足が見込まれる額を計上しております。農業集落排水事業では、北陸新幹線整備関連事業として排水管移設に要する経費を計上しております。

( 企業会計 )

企業会計については、公共下水道事業において、松川処理

分区雨水貯留施設設置に向けて基本設計を行う経費を計上しております。

以上が歳出のあらましであります。これらに要する財源としては、一般会計では事業に伴う国・県支出金、地方債や繰越金などを充てております。

また、特別会計・企業会計では国・県支出金、繰入金などを充てております。

## （ 2 その他の案件 ）

次に、予算以外の案件について申し上げます。

まず、条例案件については、「平成 21 年 6 月の期末手当等に関する条例」を制定するものなど 6 件であります。

契約案件については、富山都心線軌道施設設置工事業務の委託契約を締結するものなど 10 件であります。

その他案件については、財産無償貸付の件など 2 件であります。

承認案件については、専決処分について承認を求めるもの 3 件、報告案件については、損害賠償請求に係る和解の専決処分について報告するもの 1 件、平成 20 年度の予算を翌年度に繰越使用することについての報告 8 件、株式会社富山市民プラザなどの市出資法人について経営状況を報告するもの 21 件であります。

## （平成 20 年度決算見込みについて）

なお、この機会に平成 20 年度の決算見込みについてご報告申し上げます。

各会計の決算については現在調製中ではありますが、一般会計の決算では、実質収支で剰余金が生じる見込みであります。

また、特別会計におきましても、若干の剰余金が生じる見

込みであります。

企業会計におきましては、収益的収支では、水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業及び国民宿舎事業においては利益が生じる見込みであります。病院事業では損失が生じる見込みであります。

また、資本的収支では、水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業及び病院事業においては資金不足が見込まれますが、これらの資金不足につきましては、内部留保資金などで補てんすることとしております。

以上が、今回提出いたしました案件の概要であります。

何とぞ慎重審議のうえ、適正な議決をいただきますよう、よろしくお願いいたします。